

一般会計歳入決算額
62億2,438万円

一般会計歳出決算額
55億2,609万円

決算

平成27年度

一般会計は、新庁舎建設用地造成工事費予算の繰越しなどにより、歳入歳出差引残額が平成26年度6億3,105万円から平成27年度6億9,829万円となり6,724万円増加しました。また、積立金残高も平成26年度末36億815万円から平成27年度末37億600万円となり9,785万円増加しました。一方、着実に借入金の返済が進んでいることから、借入金残高は平成26年度末38億1,352万円から平成27年度末37億6,404万円となり4,948万円減少しました。

■特別会計決算額

事業名	歳入総額		歳出総額		差引残額	
	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度
後期高齢者医療	1億3,298万円	1億3,265万円	1億2,921万円	1億3,021万円	377万円	244万円
国民健康保険	24億3,566万円	21億1,503万円	23億7,417万円	20億402万円	6,149万円	1億1,101万円
介護保険	11億6,717万円	11億3,510万円	11億3,307万円	11億1,370万円	3,410万円	2,140万円
下水道事業	1億9,130万円	1億8,547万円	1億7,575万円	1億7,260万円	1,555万円	1,287万円

事業名	年度	収益的収支		資本的収支		純損益
		収入	支出	収入	支出	
水道事業	H27年度	3億5,948万円	3億3,170万円	2,222万円	2億983万円	1,724万円
	H26年度	3億4,605万円	3億1,545万円	5,784万円	2億682万円	1,977万円

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び減債・建設改良積立金で補っています。

平成27年度健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。いずれの比率もイエローカードである早期（経営）健全化基準を下回っています。実質赤字比率…町の一般会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合を示す指標です。

連結実質赤字比率…町のすべての会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合を示すものです。

実質公債費比率…町の一般会計が負担する借入金の返済費やこれに準じるものの支払いが、町の財政規模に対してどれくらいの割合を示すものです。

将来負担比率…町の一般会計が将来負担すべき実質的な負債が、町の財政規模に対してどれくらいの割合を示すものです。

資金不足比率…町の下水道事業特別会計と水道事業会計の資金の不足額が、それぞれの事業の規模に対してどれくらいの割合を示すものです。

▼健全化判断比率

区分	板倉町	早期健全化基準
実質赤字比率	(-)	15.00%
連結実質赤字比率	(-)	20.00%
実質公債費比率	5.9% (6.7%)	25.00%
将来負担比率	(-)	350.0%

()内は平成26年度決算に基づく比率

○実質赤字比率は、実質赤字ではないため「-」と表示。

○連結実質赤字比率は、実質赤字ではないため「-」と表示。

○将来負担比率は、将来負担額に充てることができる財源等が将来負担額を上回っているため「-」と表示。

▼資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	(-)	20.0%
下水道事業特別会計	(-)	20.0%

()内は平成26年度決算に基づく比率

○両会計ともに資金不足ではないため「-」と表示。

問合せ 財政係 ■内線133

お、このうち社会保障財源化分1億2,473万円については、福祉医療費をはじめとした各種社会保障関係経費の財源に充てました。繰入金・積立金からの繰入額であり、2億4,065万円の減となりました。その他、前記以外の収入であり、ほぼ前年度並みでありました。

一般会計歳出

歳出総額は、55億2,609万円であり、対前年度1億

4,194万円の減となりました。民生費 0歳児紙おむつ購入費助成、子育て支援金額の増額及び支給範囲の出生時への拡大、第3子以降3歳未満児保育料無料化、子ども・子育て新制度の開始などにより、2,172万円の増となりました。総務費 新庁舎建設に向けた用地取得費の減などにより、1億5,534万円の減となりました。土木費 橋梁長寿命化事業や文化的景観道路整備事業等の

実施により、9,091万円の増となりました。衛生費 がん検診個人負担額を800円から500円へ引き下げを行いました。また、館林・板倉・明和ごみ処理施設建設費用を含む館林衛生施設組合負担金の増加などにより、610万円の増となりました。教育費 板中トイレ洋式化改修工事の終了などにより、7,803万円の減となりました。公債費 借入金の返済費であり、1億412万円の減とな

■内線132

問合せ 財政係 ■内線133

■一般会計歳入決算額

内 訳	H27年度	H26年度	増減率
町 税	19億3,148万円	19億4,714万円	△0.8%
地方交付税	14億5,850万円	14億3,038万円	2.0%
繰越金	6億3,106万円	6億6,011万円	△4.4%
国庫支出金	5億710万円	4億6,361万円	9.4%
県支出金	4億7,626万円	4億419万円	17.8%
町 債	3億1,910万円	3億7,860万円	△15.7%
地方消費税交付金	2億8,218万円	1億6,305万円	73.1%
繰入金	2億6,440万円	5億505万円	△47.6%
その他	3億5,430万円	3億4,695万円	2.1%
歳入合計	62億2,438万円	62億9,908万円	△1.2%

※用語解説 町税…町民税や固定資産税などの税金です/地方交付税…財政状況に応じて交付されます/繰越金…前年度からの持ち越し金です/国庫・県支出金…特定の事業を行うために国や県から交付される補助金などです/町債…借入金です/地方消費税交付金…消費税の一部が交付されます/繰入金…基金や特別会計からの繰入金です

■一般会計積立金現在高

区 分	H27年度末	H26年度末	増減率
財政調整基金	20億2,564万円	19億9,455万円	1.6%
減債基金	9,899万円	9,889万円	0.1%
その他特定目的基金	15億8,137万円	15億1,471万円	4.4%
合 計	37億600万円	36億815万円	2.7%

※紙面の都合により積立金・地方債現在高は、一般会計のみ掲載しています。

■一般会計地方債(借入金)現在高

H27年度末	H26年度末	増減率
37億6,404万円	38億1,352万円	△1.3%

平成27年度の一般会計歳入総額は、62億2,438万円であり、対前年度7,470万円の減となりました。町税 町の主要な収入であり、2年続けて前年度実績を下回りました。地方交付税 町税に次ぐ主要な収入であり、前年度に比べ2,812万円の増となりました。繰越金 前年度の歳入歳出差引残額が持ち越され、当年度の収入となります。国庫支出金 国の経済対策としてプレミアム付き商品券の発行などにより、4,349万円の増となりました。県支出金 中央公民館、北小、東小への太陽光発電設備設置などにより、7,207万円の増となりました。町債 平成26年度に実施した板中トイレ洋式改修工事に伴う借入れの減等により5,950万円の減となりました。地方消費税交付金 消費税率の引き上げの影響が十分に反映されたため、1億1,913万円の増となりました。